

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 中広
コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 後藤 一俊
(氏名) 松田 隆
配当支払開始予定日

TEL 058-247-2511
平成26年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,278	—	435	—	441	—	275	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 277百万円 (—%) 25年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.49	41.70	30.5	16.7	6.9
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 100百万円 25年3月期 100百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,785	1,027	36.9	157.87
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 1,027百万円 25年3月期 100百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	219	△74	△113	214
25年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対前期増減率については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	32	23.9	4.5
26年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	39	14.1	3.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		14.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	1.9	180	14.3	180	14.8	110	25.2	16.89
通期	6,600	5.1	520	19.5	520	17.7	320	16.1	49.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	6,754,000 株	25年3月期	6,718,000 株
26年3月期	243,864 株	25年3月期	243,786 株
26年3月期	6,486,682 株	25年3月期	6,463,363 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	6,023	18.0	439	44.9	445	47.1	274	103.3
25年3月期	5,104	12.5	303	24.0	303	22.9	135	△6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	42.36	41.56
25年3月期	20.91	20.85

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	2,760		1,026		37.2		157.73	
25年3月期	2,493		777		31.2		120.07	

(参考) 自己資本 26年3月期 1,026百万円 25年3月期 777百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	5.4	180	10.5	110	24.3	16.89
通期	6,360	5.6	520	16.6	320	16.5	49.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、安倍政権交代以降に進行した円安・株高は足踏み状態となったものの、東京オリンピック開催決定等の好影響もあり、緩やかな拡大傾向となりました。

このような状況下、平成25年の国内総広告費は5兆9,762億円、前年比1.4%増と伸長いたしました。

当社グループにおきましては、主力であるフリーマガジン事業におきまして、第1四半期に1誌、第4四半期に6誌、合計7誌を創刊するとともに、VC(※)契約による全国展開も図り、フリーマガジンの発行部数を伸ばしてまいりました。

これらの結果、広告の受注は順調に伸び、売上高は6,278,999千円となり、利益は営業利益が435,222千円、経常利益が441,637千円、当期純利益が275,649千円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

a. メディア事業

メディア事業では、当期にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』を次の通り創刊いたしました。

平成25年6月 『からっと』(三重県尾鷲市・熊野市・紀北町・紀宝町・御浜町 22,000部)

平成26年3月 『こはく』(鳥取県米子市 52,000部)

平成26年3月 『昭和フリモ』(愛知県名古屋市昭和区 41,650部)

平成26年3月 『熱田フリモ』(愛知県名古屋市熱田区 25,100部)

平成26年3月 『東区フリモ』(愛知県名古屋市東区 35,300部)

平成26年3月 『中区フリモ栄版』(愛知県名古屋市中区栄 29,650部)

平成26年3月 『中区フリモ大須金山版』(愛知県名古屋市中区大須・金山 28,700部)

上記のとおり、名古屋市内に5誌を創刊し、平成23年3月期より取り組んでまいりました名古屋市内全域を配布エリアとすることが完了し、同市内93.8万世帯にフリーマガジンをお届けできる体制となりました。

また、フリーマガジンの全国展開への取り組みとして、VC契約による発行を推進し、当連結会計年度につきましては6社と契約し、合計13社となりました。

なお、平成26年3月末現在、当社が発行するフリーマガジンは47誌、発行部数は275万部となり、VC契約による発行16誌を加えますと合計63誌、総発行部数363万部となりました。県別の状況は愛知県126万部、岐阜県70万部、三重県53万部、滋賀県33万部、群馬県16万部、兵庫県12万部、鳥取県11万部、山梨県7万部、山形県6万部、和歌山県6万部、福岡県5万部、宮城県5万部、茨城県4万部、福井県3万部、合計14県の発行となっております。その結果、フリーマガジン部門の受注は、前年同期比で14.9%増となりました。

また当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の会員数は99,222名、掲載店舗数は18,629件となっております。

次に、イベント・セミナー部門では、年間506案件(前年同期比+65案件)のイベントやセミナー等を手掛け、受注は前年同期比で21.3%増となりました。

次に、通信販売部門では、プロ野球の楽天がリーグ優勝し、更には日本一になったことを記念して開催されたセール(楽天サイト)や、消費税増税前の駆け込み需要の波をうまく捕らえたこと等から、前年同期比で35.6%増と大幅に受注を伸ばしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は3,524,299千円となりました。

(※) VCとは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。複数の仲間が独立性を保ちながら志を共に共同で企画・営業・運営をする組織。地域社会に貢献するというボランティア精神(Volunteer Spirit)と事業成熟(Win Victory)を目指します。

(注)発行部数、会員数、掲載店舗数は平成26年3月現在

b. 広告SP事業

広告SP事業では、企業の広告主に対し、自社のフリーマガジンを中心とした企画提案を推進し、受注の拡大を図りました。また、消費税増税前の駆け込み需要の好影響もあり、不動産関連や自動車ディーラー等の広告出稿が増加したことや、医薬品メーカーのテレビCMを獲得したこと等から、受注の獲得は好調に推移いたしました。

拠点別では、岐阜支社が前年同期比で30.0%増、名古屋支社が6.2%増、三重支局が22.9%増となりました。東京支社につきましては、主要広告主からの広告受注が減少し、前年同期比20.9%減となったものの、連結子会社の受注が加わったことから、東京都における受注は、前年同期比73.0%増となりました。

また、第1四半期に、フリーマガジン事業の拠点とのシナジー効果による広告主獲得を目的に滋賀支局を創設し、順調に受注を獲得いたしました。

これらの結果、広告SP事業の売上高は2,754,700千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債及び純資産の状況]

当連結会計年度における総資産の残高は2,785,880千円となりました。その内訳といたしましては、流動資産1,515,273千円、固定資産1,270,607千円であります。

負債の残高は1,758,104千円となりました。その内訳といたしましては、流動負債1,318,091千円、固定負債440,012千円であります。

純資産の残高は1,027,776千円となり、この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は36.9%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、30,763千円増加し、214,629千円となりました。

営業活動の結果得られた資金は219,181千円となりました。これは主に、貸倒引当金が103,619千円減少し、法人税等の支払額126,848千円を支出したものの、税引前当期純利益を425,930千円計上したこと等によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は、74,911千円となりました。その主な要因は、定期預金の払戻と預入との差額による支出44,157千円と、有形固定資産の取得による支出31,336千円等によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は、113,505千円となりました。これは主に、長期借入金の借入と返済との差額による収入71,895千円を得たものの、短期借入金の返済で140,000千円、配当金の支払で32,256千円支出したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期
自己資本比率	36.9%
時価ベースの自己資本比率	52.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数－自己株式数)により算出しています。
 2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題ととらえております。長期的な視野に立ち、企業体質の充実、強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を基本政策とし、配当性向にも十分留意することにより、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

なお、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、平成26年3月期の利益配当につきましては、普通配当として1株当たり6円の配当といたしました。この結果、配当総額は39,060千円、配当性向14.1%となりました。

また、平成27年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり年間7円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

(1) 景気動向の影響に関するリスク

企業の広告費は、一般的に景況に応じて調整されるため、景気動向の影響を受けやすい傾向があります。このため、国内の景気動向が悪化した場合、広告主の広告支出を減少させる要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 拠点展開計画について

当社グループのメディア事業は、当社グループの知名度及び収益力の向上と地域経済の活性化をねらい、フリーマガジンの発行エリア拡大を目的に、拠点展開に経営資源を投入していく方針であります。

しかし、目的とする地域に拠点を展開できなかった場合や、新たに発行したフリーマガジンにおいて計画どおりの広告掲載が得られず、黒字化までに長期間を要するような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは「地域密着」を特徴とした事業展開を行っており、フリーマガジンにおいては、「一軒一軒手配り」、「全世帯が安心して読める」、「ご当地の話題」、「クーポン・サービスの反響」の4つのこだわりをモットーに、地域経済の活性化に役立ち、読者に愛されるフリーマガジン制作を心掛けております。また、広告集稿・編集・印刷という発行プロセスの効率化を図り、発行コストの優位性の確保にも努めております。

しかし、それぞれの地域に競合誌が存在する場合、もしくは将来的に出現する可能性が高い場合、競合の状況変化による広告掲載件数や、掲載単価の低下等が生じる可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 広告メディアのデジタル化について

広告市場においてデジタルメディアの成長は著しく、広告主は従前より多様な広告手段を選択できる環境となっております。

当社グループの事業においては、フリーマガジン、新聞、テレビ等の既存メディアが中心となっておりますが、広告主の需要に応えるため、紙媒体とインターネットのクロスメディア化を図った、地域みっちり生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)を開設するなどデジタルメディアへの対応を進めております。

しかし、今後当社の想定を超えて、デジタルメディアが成長し、当社が適切に対応できない場合、広告収入の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 天災地変等について

当社グループは東京・愛知・岐阜・三重・滋賀・福井・鳥取で拠点を展開しておりますが、これらのエリアにおいて大規模な地震、風水害等の自然災害やテロ、その他不測の事態により、当該エリアの拠点や人的資源等において直接の被害、あるいはV C契約先や印刷業務及び、フリーマガジンの配布業務を委託している外注先等が被害を被り、事業活動に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 人材の採用、教育について

当社グループでは、メディア事業を核とした積極的な事業展開をしております。そのため優秀な人材の採用と、能力・スキルアップのための教育研修カリキュラムを通年で実施しております。

しかし、採用及び教育研修が計画どおりに進捗せず、あるいは事業拡大計画に応じた優秀な人材確保ができない場合には、当社グループの事業計画及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産権について

当社グループが制作する広告等には、第三者の著作権・商標権、出演者等の肖像権その他の多様な知的財産権が含まれており、広告制作に際しては、契約時にこれらの権利の帰属、範囲及び内容等を明確にし、知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っております。

しかし、当社グループの何らかの業務行為等が、上記のような知的財産権の侵害に至り、差止請求・損害賠償請求等を受けた場合には、当該請求自体による支出等のほか、当社グループの社会的信頼が失われるなどして、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 有利子負債残高について

当社グループの資金調達状況は、負債純資産合計に占める有利子負債の比率が、平成25年3月末において32.7%、平成26年3月末では26.8%となっております。

今後の事業展開や経済情勢等によって、機動的に資金調達を行うこともあり、有利子負債の比率が高まることで、金利負担が増加した場合や、市場金利が上昇した場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(9) 資金調達について

資金調達に際しては、当社グループでは、特定の金融機関に依存することなく、複数の金融機関と友好的な関係を継続しておりますが、何らかの理由により資金調達に支障が生じた場合は、当社グループの事業展開を妨げる可能性があります。

(10) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成17年2月22日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与することを決議いたしました。

同決議に基づき、当事業年度末現在、当社は取締役3名、監査役2名及び従業員53名(退職による権利喪失者を除く)に対して、貢献意欲及び経営への参加意識等の向上を図るため、新株予約権(以下、「ストック・オプション」という)を147個付与しております。

ストック・オプションの目的となる株式数は294,000株であり、発行済株式総数の4.4%に相当しております。これらのストック・オプションの行使が行われた場合には、当社の1株当たりの企業価値は希薄化し、株価に影響を与える可能性があります。

(11) 個人情報について

当社グループは、広告の取り扱い及び、通信販売業務等に関連して、個人情報等を取得しておりますが、取得した個人情報については利用目的を明示し、その範囲内でのみ利用しております。

また、管理につきましても情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために個人情報保護管理者をはじめ、個人情報保護監査責任者によるチェックを行う個人情報管理体制を整備しております。

しかし、外部からの不正アクセス等による不測の事態によって、個人情報が社外に漏洩した場合、当社グループに対する社会的信用の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(12) 与信リスクについて

当社グループは、取引先に対し、与信リスクを回避するために様々な施策を講じておりますが、取引先の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(13) 不適切な広告掲載によるリスク

当社グループが取り扱う広告につきましては、その広告内容が法令に抵触せず、さらに当社グループ及び広告を掲載する媒体の掲載基準を満たす場合のみ掲載する方針としております。

しかし、広告を掲載したのちに、当該広告が景表法等の法令に抵触したり、当社グループ及び媒体の掲載基準を満たさないことが判明した場合、法的責任の発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(14)健康食品及び化粧品の安全性によるリスク

当社グループは通販事業において、健康食品及び化粧品等の通信販売を行っております。これらの販売した商品に法令違反又は瑕疵などがあり、当該商品の安全性等に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 減損会計について

当社グループは、平成18年3月期から減損会計の適用に伴い、現時点において業績に重要な影響を与えるような減損が生じる可能性は低いものと判断しております。しかしながら、今後の固定資産の時価の動向、固定資産の利用状況及び固定資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

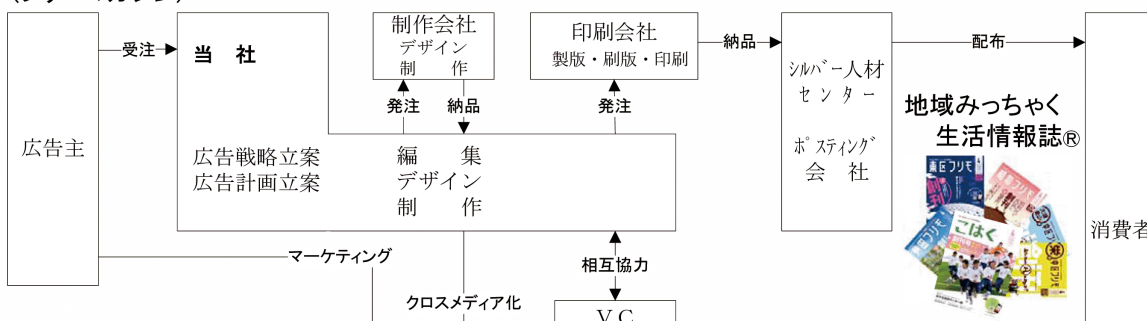
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

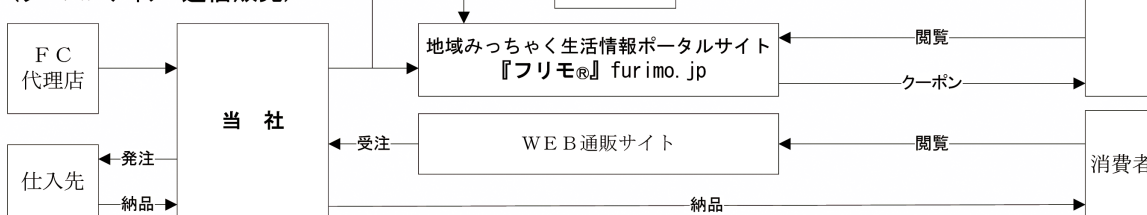
2. 企業集団の状況

事業の系統図は、次のとおりであります。

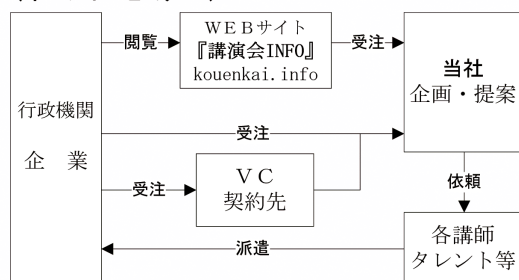
メディア事業
(フリーマガジン)



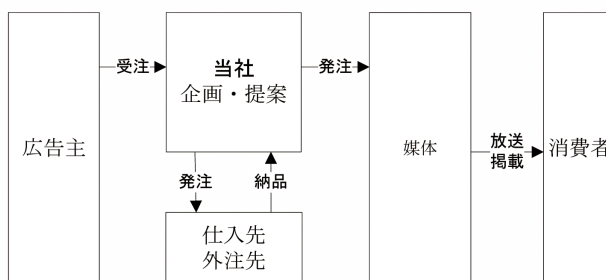
(クロスメディア・通信販売)



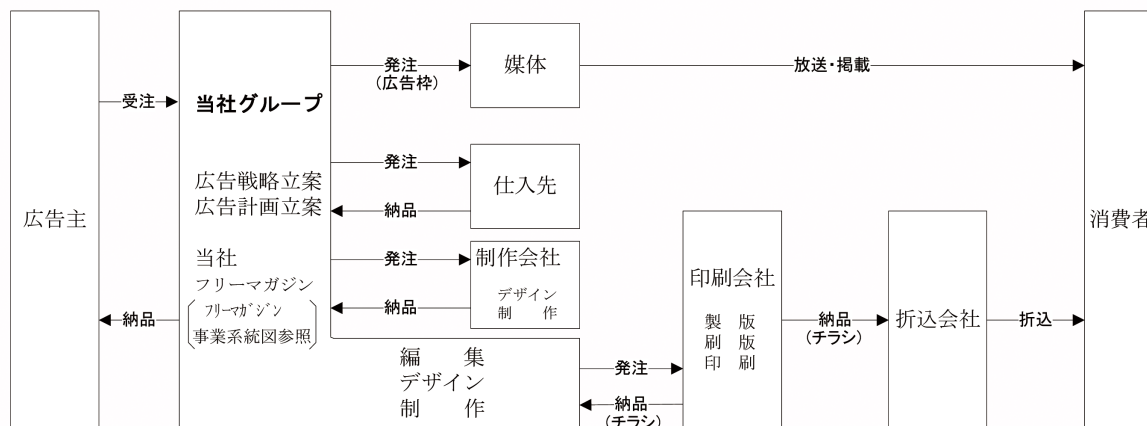
(イベント・セミナー)



(PR)



広告SP事業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業内容のキーワードは「地域密着」であり、当社グループが展開するそれぞれの拠点の地域経済を、メディア事業及び広告SP事業を通じて活性化し、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上総利益率及び、営業利益率を重視しております。広告SP事業からメディア事業へのウェイトシフトによる業態の転換により、売上総利益率及び、営業利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、前述のとおり事業内容のキーワードは「地域密着」であり、「地域社会への貢献」という理念の基に事業を展開しております。その理念に基づき、メディア事業において積極的にフリーマガジンを発刊してまいります。

また、VC契約先による発行と合わせて、フリーマガジン事業の全国展開を図ってまいります。

さらに、次世代の事業の柱として、フリーマガジンとスマートフォン等モバイル機器とのクロスメディアを図った『フリモ (furimo.jp)』を中心としたメディアのデジタル化にも対応してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、メディア事業において、VC契約による発行も含めてフリーマガジンの全国展開を図っておりますが、当社直営による発行エリアの拡大や、VC契約先の増加による管理体制の強化には、優秀な人材の獲得・育成が重要と捉えおります。そのために社内の各種研修の更なる充実や、外部研修の活用等で、人材育成も図ってまいります。

さらに、フリーマガジンの全国展開を鑑み、業務システムの適切な見直しによる事業の効率化と、内部統制の強化・徹底を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		673,003
受取手形及び売掛金		724,341
商品		4,649
仕掛品		19,878
貯蔵品		729
未収入金		41,524
繰延税金資産		31,867
その他		26,249
貸倒引当金		△6,970
流動資産合計		1,515,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		255,790
機械装置及び運搬具(純額)		278
土地		695,382
リース資産(純額)		76,546
建設仮勘定		607
その他(純額)		4,564
有形固定資産合計		1,033,169
無形固定資産		
リース資産		13,569
その他		30,703
無形固定資産合計		44,273
投資その他の資産		
投資有価証券		59,317
差入保証金		154,438
繰延税金資産		1,897
その他		27,905
貸倒引当金		△50,393
投資その他の資産合計		193,164
固定資産合計		1,270,607
資産合計		2,785,880

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成26年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	540,847
短期借入金	272,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332
リース債務	27,797
未払金	51,601
未払費用	58,183
未払法人税等	125,347
前受金	17,719
預り金	23,363
賞与引当金	52,749
その他	30,149
流動負債合計	1,318,091
固定負債	
長期借入金	356,845
リース債務	70,630
その他	12,537
固定負債合計	440,012
負債合計	1,758,104
純資産の部	
株主資本	
資本金	382,550
資本剰余金	73,050
利益剰余金	581,600
自己株式	△15,753
株主資本合計	1,021,446
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	6,329
その他の包括利益累計額合計	6,329
純資産合計	1,027,776
負債純資産合計	2,785,880

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	6,278,999
売上原価	3,619,929
売上総利益	2,659,070
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,274,497
賞与引当金繰入額	52,749
貸倒引当金繰入額	△5,647
退職給付費用	14,306
法定福利費	193,427
その他	694,514
販売費及び一般管理費合計	2,223,848
営業利益	435,222
営業外収益	
受取利息	906
受取配当金	4,714
受取賃貸料	12,192
保険解約返戻金	3,128
その他	3,542
営業外収益合計	24,484
営業外費用	
支払利息	8,410
支払手数料	2,956
車両事故損失	5,416
その他	1,285
営業外費用合計	18,069
経常利益	441,637
特別利益	
固定資産売却益	89
投資有価証券売却益	244
段階取得に係る差益	1,950
負ののれん発生益	1,045
特別利益合計	3,329
特別損失	
固定資産除却損	18,578
減損損失	458
特別損失合計	19,036
税金等調整前当期純利益	425,930
法人税、住民税及び事業税	152,053
法人税等調整額	△1,772
法人税等合計	150,280
少数株主損益調整前当期純利益	275,649
当期純利益	275,649

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	275,649
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,732
その他の包括利益合計	1,732
包括利益	277,382
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	277,382
少数株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	379,850	70,350	338,321	△15,733	772,788
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,700	2,700			5,400
剰余金の配当			△32,371		△32,371
当期純利益			275,649		275,649
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,700	2,700	243,278	△20	248,657
当期末残高	382,550	73,050	581,600	△15,753	1,021,446

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,597	4,597	777,385
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			5,400
剰余金の配当			△32,371
当期純利益			275,649
自己株式の取得			△20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,732	1,732	1,732
当期変動額合計	1,732	1,732	250,390
当期末残高	6,329	6,329	1,027,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	425,930
減価償却費	38,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△103,619
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,399
受取利息及び受取配当金	△5,621
支払利息	8,410
固定資産除却損	18,578
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,950
負ののれん発生益	△1,045
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,508
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	96,094
その他	9,971
小計	348,875
利息及び配当金の受取額	5,203
利息の支払額	△8,049
法人税等の支払額	△126,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△198,663
定期預金の払戻による収入	154,506
有形固定資産の取得による支出	△31,336
有形固定資産の売却による収入	150
無形固定資産の取得による支出	△8,212
固定資産の除却による支出	△10,171
投資有価証券の取得による支出	△240
投資有価証券の売却による収入	294
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,197
その他	△4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140,000
長期借入れによる収入	210,000
長期借入金の返済による支出	△138,105
リース債務の返済による支出	△18,523
配当金の支払額	△32,256
株式の発行による収入	5,400
自己株式の取得による支出	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,763
現金及び現金同等物の期首残高	183,866
現金及び現金同等物の期末残高	214,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エルアド

なお、株式会社エルアドについては、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社エルアドの決算日は、8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、2月28日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 9年～50年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

当該資産の有効期間にわたり、均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「メディア事業」及び「広告SP事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディア事業」は、主にフリーマガジン『地域みっちゃく生活情報誌』47誌の発行、地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』(furimo.jp)の開発・販売・運営、研修・講演会・コンサート・シンポジウム・セミナー等の企画運営、各種広報・PRの実施、インターネット通信販売を行っております。

「広告SP事業」は、広告戦略・広告計画・販売促進計画を立案する総合広告会社として、広告主の要望に応える媒体の選択、デザインの提案及び販売促進策の企画運営を行っております。なお、主な取り扱い媒体は自社メディア・テレビ・ラジオ・新聞・雑誌・インターネット広告・各種印刷物となっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,524,299	2,754,700	6,278,999	—	6,278,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,524,299	2,754,700	6,278,999	—	6,278,999
セグメント利益	536,915	368,930	905,846	△470,623	435,222
セグメント資産	1,082,883	454,478	1,537,361	1,248,519	2,785,880
セグメント負債	304,601	296,404	601,006	1,157,098	1,758,104
その他の項目					
減価償却費	14,225	1,868	16,094	21,998	38,093
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,266	1,014	39,281	81,504	120,785

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門、及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。
- (2) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産及び全社負債であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であり、全社負債は主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- (3) その他の項目は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費及び固定資産の増加額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	メディア事業	広告SP事業	計		
減損損失	—	—	—	458	458

(注) 調整額は、事業の用に供していない遊休資産にかかるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要な負ののれん発生益として、株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社としたことによる1,045千円を計上しております。

なお当該負ののれん発生益は、各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であります。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	157円87銭
1株当たり当期純利益金額	42円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円70銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	275,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	275,649
普通株式の期中平均株式数(株)	6,486,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	123,753
(うち新株予約権)(株)	(123,753)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,027,776
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,027,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	6,510,136

(重要な後発事象)

該当事項はありません。